

参考 毎月勤労統計調査特別調査の結果

1 特別調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、常用労働者1～4人の事業所における賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにし、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所を対象とする第一種事業所調査、第二種事業所調査を補完することを目的としている。

(2) 調査の対象

この調査は、平成18年事業所・企業統計調査に基づいて設定した毎勤特別基本調査区のうちから、一定の方法により抽出された調査区（福島県内39調査区）内に所在して、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に定める「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業」（他に分類されないもの）に属し、かつ平成21年7月31日現在（給与の締切日がある場合は7月の給与締切日現在）で1～4人の常用労働者を雇用している事業所を対象に調査を行っている。

(3) 調査の実施方法

統計調査員が調査事業所の事業主に対して質問し、調査票を作成するという方式（実地調査方式）によって調査している。

(4) 調査期日

平成21年7月31日現在を調査期日とするが、給与の締切日がある場合は7月の給与締切日現在を調査期日とする。

2 利用上の注意

(1) 調査産業計の結果には、表章産業の他に鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、金融・保険業、不動産業、教育、学習支援業、複合サービス事業の結果が含まれるが、これらの産業については集計事業所が少ないため公表しない。

(2) 「サービス業（他に分類されないもの）」については「サービス業」と略称を用いている。

3 調査結果の概要

(1) 産業別現金給与額

平成21年7月の常用労働者1人当たりの「きまって支給する現金給与額」は、調査産業計で180,081円であった。

産業別に比較すると、最も高いのはサービス業の230,024円であった。

また、勤続1年以上の常用労働者に、平成20年8月1日から平成21年7月31日までの1年間における賞与などの「特別に支払われた現金給与額」は、調査産業計で181,226円であった。

産業別に比較すると、最も高いのはサービス業の387,403円であった。(表1)

表1 産業別1人平均現金給与額

産業	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額 (勤続1年以上の常用労働者)		
	計	男	女	計	男	女
	円	円	円	円	円	円
調査産業計	180,081	239,496	137,889	181,226	245,639	133,735
建設業	229,880	246,451	142,190	143,229	147,466	121,682
製造業	167,830	201,244	111,800	83,683	121,740	21,024
卸売・小売業	187,770	260,002	148,936	154,247	227,807	114,400
飲食店、宿泊業	106,878	162,858	86,177	28,495	60,769	18,257
医療、福祉	172,272	237,306	166,688	280,676	363,236	271,894
サービス業	230,024	274,274	178,856	387,403	457,560	301,331
全国(調査産業計)	185,402	252,412	134,758	195,387	274,579	133,490

(2) 産業別実労働時間数

平成21年7月の常用労働者1人当たりの「出勤日数」は調査産業計で21.5日、通常日1日当たりの「実労働時間数」は調査産業計で7.2時間であった。(表2)

表2 産業別1人平均月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数

産業	出勤日数			通常日1日の実労働時間数		
	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間
調査産業計	21.5	21.9	21.2	7.2	7.7	6.9
建設業	22.2	22.3	22.0	7.7	7.8	7.1
製造業	19.7	20.1	19.0	7.3	7.8	6.6
卸売・小売業	21.9	22.3	21.7	7.1	7.2	7.0
飲食店、宿泊業	21.0	22.4	20.5	6.3	7.5	5.8
医療、福祉	22.4	22.8	22.4	7.3	7.7	7.3
サービス業	22.1	22.3	21.9	7.5	7.8	7.1
全国(調査産業計)	20.8	22.0	19.9	7.1	7.9	6.6

(3) 男女、産業別常用労働者構成割合

常用労働者の構成を産業別にみると、卸売・小売業が 29.9%と最も多く、次いでその他 19.8%、建設業 14.2%の順となった。

男女別にみると、男性は建設業 28.0%、女性は卸売・小売業 28.0%が最も多かった。

常用労働者に占める女性労働者の割合は 57.6%となった。産業別にみると、医療、福祉が 90.4%と最も多く、次いで飲食店、宿泊業 75.9%の順となった。

逆に女性労働者の割合が最も少ないのは建設業 16.4%であった。(表3)

表3 男女、産業別常用労働者構成割合

産業	労働者計	男	女	女性労働者の割合
	%	%	%	%
調査産業計	100.0	100.0	100.0	57.6
建設業	14.2	28.0	4.1	16.4
製造業	7.9	11.6	5.2	37.8
卸売・小売業	29.9	20.6	28.0	53.8
飲食店、宿泊業	9.3	5.3	12.3	75.9
医療、福祉	8.2	1.9	12.9	90.4
サービス業	8.1	10.5	6.3	44.9
その他	22.4	22.1	31.2	—
全国(調査産業計)	—	—	—	57.0

(注)「女性労働者の割合」は、「労働者計」に対する割合。